



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月30日

上場会社名 株式会社 島精機製作所
コード番号 6222

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 和歌山県

(URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 島 正博
問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成16年4月30日

中間配当制度の有無 : 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 : 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	45,989	(10.6)	10,085	(33.6)	9,719	(15.4)
15年3月期	41,578	(14.3)	7,546	(73.9)	8,420	(54.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	5,518	(22.7)	147.89	-	6.8	10.2	21.1
15年3月期	4,497	(62.0)	119.44	-	5.7	9.4	20.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 36,945,685株 15年3月期 37,236,262株

会計処理の方法の変更 : 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	37.50	17.50	20.00	1,381	25.4	1.7
15年3月期	35.00	15.00	20.00	1,299	29.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	99,679	83,289	83.6	2,266.11
15年3月期	91,658	79,760	87.0	2,154.96

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 36,730,180株 15年3月期 36,989,390株

期末自己株式数 16年3月期 869,820株 15年3月期 610,610株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,500	5,000	3,000	17.50	-	-
通期	47,000	10,000	6,000	-	20.00	37.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円86銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の8～9ページを参照して下さい。

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比 較 増 減 (は 減 少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
・ 売 上 高	45,989	100.0	41,578	100.0	4,410	10.6
・ 売 上 原 価	25,463	55.4	23,856	57.4	1,606	6.7
売 上 総 利 益	20,526	44.6	17,722	42.6	2,804	15.8
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,441	22.7	10,176	24.5	265	2.6
営 業 利 益	10,085	21.9	7,546	18.1	2,539	33.6
・ 営 業 外 収 益	763	1.7	1,022	2.5	259	25.3
・ 営 業 外 費 用	1,129	2.5	148	0.3	981	661.7
経 常 利 益	9,719	21.1	8,420	20.3	1,298	15.4
・ 特 別 利 益	67	0.2	-	-	67	-
・ 特 別 損 失	829	1.8	682	1.7	146	21.5
税 引 前 当 期 純 利 益	8,958	19.5	7,737	18.6	1,220	15.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,401	9.6	3,112	7.5	1,289	41.4
法 人 税 等 調 整 額	961	2.1	128	0.3	1,090	-
当 期 純 利 益	5,518	12.0	4,497	10.8	1,021	22.7
前 期 繰 越 利 益	2,230		2,076		153	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	17		-		17	
中 間 配 当 額	647		559		87	
当 期 未 処 分 利 益	7,084		6,014		1,070	

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減少) 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
.流動資産						
現金及び預金		5,478		6,311		833
受取手形		42,525		34,153		8,372
売掛金		9,734		8,515		1,219
有価証券		199		199		0
製材		5,381		5,979		598
仕掛品		2,500		2,248		251
貯蔵品		666		650		15
繰延税金資産		580		599		18
その他の流動資産		875		380		495
貸倒引当金		1,038		899		139
流動資産合計		1,628		1,070		557
.固定資産						
1.有形固定資産						
建物		67,353	67.6	58,868	64.2	8,485
構築物		4,995		5,254		258
機械装置		602		645		43
車両運搬具		251		269		17
工具器具備品		19		25		6
土地		981		1,016		34
建設仮勘定		10,055		10,025		30
有形固定資産合計		29		32		2
2.無形固定資産		16,936	17.0	17,268	18.9	331
施設利用権		10		13		2
ソフトウェア		82		88		5
その他の無形固定資産		18		20		1
無形固定資産合計		112	0.1	122	0.1	10
3.投資その他の資産						
投資有価証券		4,438		4,231		206
関係会社株式		2,471		2,471		-
関係会社出資金		1,575		1,576		1
関係会社長期貸付金		267		267		-
長期貸付金		9		9		0
長期前払費用		62		131		69
繰延税金資産		774		568		205
再評価に係る繰延税金資産		4,518		4,530		11
その他の投資		1,982		2,671		688
貸倒引当金		822		1,059		237
投資その他の資産合計		15,276	15.3	15,399	16.8	123
固定資産合計		32,325	32.4	32,790	35.8	464
資 産 合 計		99,679	100.0	91,658	100.0	8,020

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減少) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
.流 動 負 債					
支 払 手 形	594		675		81
買 掛 金	6,087		5,043		1,044
短 期 借 入 金	2,000		-		2,000
未 払 金	1,211		1,422		210
未 払 費 用	260		143		116
未 払 法 人 税 等	2,792		2,002		789
賞 与 引 当 金	603		571		32
そ の 他 の 流 動 負 債	614		691		77
流 動 負 債 合 計	14,162	14.2	10,550	11.5	3,612
.固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	1,305		1,347		42
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	921		-		921
固 定 負 債 合 計	2,226	2.2	1,347	1.5	878
負 債 合 計	16,389	16.4	11,897	13.0	4,491
(資 本 の 部)					
.資 本 金	14,859	14.9	14,859	16.2	-
.資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	21,724		21,724		-
資 本 剰 余 金 合 計	21,724	21.8	21,724	23.7	-
.利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	2,124		2,124		-
2.任 意 積 立 金					
退 職 給 与 積 立 金	760		760		-
研 究 開 発 積 立 金	12,839		12,839		-
特 別 償 却 準 備 金	30		36		5
別 途 積 立 金	32,722		29,722		3,000
任 意 積 立 金 合 計	46,352		43,358		2,994
3.当 期 未 処 分 利 益	7,084		6,014		1,070
利 益 剰 余 金 合 計	55,562	55.8	51,497	56.2	4,064
.土 地 再 評 価 差 額 金	6,657	6.7	6,675	7.3	17
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	237	0.2	164	0.2	402
.自 己 株 式	2,436	2.4	1,481	1.6	955
資 本 合 計	83,289	83.6	79,760	87.0	3,528
負 債 及 び 資 本 合 計	99,679	100.0	91,658	100.0	8,020

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び車両運搬具 4～12 年

工具器具備品 2～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当会計期間発生額 171 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 749 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 171 百万円、税引前当期純利益は 921 百万円減少しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,005百万円	17,681百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	576百万円	3百万円
売 掛 金	2,045百万円	1,602百万円
買 掛 金	3,169百万円	2,117百万円

3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 332百万円

	当 期	前 期
4. 保証債務額	5,199百万円	4,727百万円
5. 輸出手形割引高	7,025百万円	3,132百万円
6. 株式の状況		
授 権 株 式 総 数	普通株式 142,000千株	普通株式 142,000千株
(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。		
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 37,600千株	普通株式 37,600千株
7. 自己株式の保有数	普通株式 869千株	普通株式 610千株
8. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加し た純資産額	237百万円	- 百万円

(損益計算書の注記)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
運 賃 荷 造 費	1,271百万円	1,148百万円
広 告 宣 伝 費	586百万円	510百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	679百万円	956百万円
給 料 及 び 手 当	1,220百万円	1,163百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	156百万円	152百万円
退 職 給 付 費 用	78百万円	67百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	171百万円	- 百万円
減 価 償 却 費	337百万円	347百万円
研 究 開 発 費	2,456百万円	2,382百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,456百万円	2,382百万円
3. 営業外収益・費用の内訳		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	137百万円	156百万円
受 取 配 当 金	372百万円	216百万円
受 取 賃 貸 料	188百万円	200百万円
為 替 差 益	- 百万円	339百万円
そ の 他	65百万円	109百万円

営 業 外 費 用	当 期	前 期
支 払 利 息	4百万円	36百万円
為 替 差 損	947百万円	- 百万円
そ の 他	177百万円	111百万円
4. 特別利益・損失の内訳		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	20百万円	- 百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	47百万円	- 百万円
特 別 損 失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	749百万円	- 百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	- 百万円	569百万円
そ の 他	79百万円	112百万円
5. 固定資産売却益の内訳		
建 物	9百万円	- 百万円
土 地	9百万円	- 百万円
機 械 装 置 他	1百万円	- 百万円
6. 関係会社に係る注記		
受 取 配 当 金	318百万円	183百万円
受 取 賃 貸 料	135百万円	162百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
貸倒引当金	437百万円
退職給付引当金	422百万円
役員退職慰労引当金	372百万円
未払事業税	264百万円
賞与引当金	243百万円
その他	100百万円
繰延税金資産合計	1,840百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	161百万円
特別償却準備金	29百万円
繰延税金負債合計	190百万円
繰延税金資産の純額	1,650百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期	前 期
. 当期末処分利益	7,084	6,014
. 任意積立金取崩額	766	5
1. 特別償却準備金取崩額	6	5
2. 退職給与積立金取崩額	760	-
合計	7,850	6,020
. 利益処分額	4,808	3,789
1. 配当金	734	739
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	55 (2)	50 (2)
3. 任意積立金		
特別償却準備金	18	-
別途積立金	4,000	3,000
. 次期繰越利益	3,042	2,230

(4) 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員 の 異 動 (平成16年6月29日付)

新任取締役候補 ()内は現職

取 締 役 梅 田 郁 人 (営業部泉州支店長)

取 締 役 藤 田 紀 (総務部人事担当部長)

退任予定取締役

常務取締役輸出部長 村 元 勝

取締役資材部長 有 本 博 行

以 上